

平成16年2月期 中間決算説明資料
-------------------

自 平成15年3月1日
至 平成15年8月31日

## 株式会社 大 丸

## 目 次

## 大丸連結決算関係

1. 連結経営成績(当中間期及び年度予想).....	1
2. 連結子会社の状況(当中間期及び年度予想).....	2
3. 連結設備投資額(当中間期及び年度計画).....	3
4. 販売費及び一般管理費の内訳(当中間期及び年度予想).....	3
5. 連結会社の従業員数.....	3
6. 連結貸借対照表科目の主な増減理由.....	3
7. 連結特別損益の内訳(当中間期及び年度予想).....	4
8. 事業の種類別セグメント情報(当中間期及び年度予想).....	4
9. 退職給付関係.....	5

## 大丸単体決算関係

1. 経営成績(当中間期及び年度予想).....	6
2. 売上高の概要	
店別売上高(当中間期及び年度予想).....	6
売上高区分.....	7
Ⅰ. 現金・掛売別内訳	
Ⅱ. 法人・個人別売上構成比(掛売上)	
Ⅲ. 自社力 - ド売上高及び発行枚数	
商品別売上高及び粗利益率.....	7
店別営業日数及び総入店客数.....	7
購入単価.....	7
3. 設備投資額(当中間期及び年度計画).....	8
4. 販売費及び一般管理費(当中間期及び年度予想).....	8
5. 特別損益の内訳(当中間期及び年度予想).....	8
6. 従業員数の推移.....	9
7. 貸借対照表科目の主な増減理由.....	9
8. 保証債務の明細.....	9

・大丸連結決算関係

1. 連結経営成績(当中間期及び年度予想)

(単位:百万円、%)

摘 要	当中間期 (15.8)		年度予想 (16.2)	
	金額	対前年	金額	対前年
1. 連結売上高	399,637	3.2	820,000	3.5
2. 連結営業利益	8,782	22.6	22,000	17.6
3. 売上高営業利益率	2.2%	差 0.3%	2.7%	差 0.3%
4. 連結経常利益	8,380	24.2	20,000	16.3
5. 売上高経常利益率	2.1%	差 0.4%	2.4%	差 0.2%
6. 連結中間(当期)純利益	2,971	1.7%	8,300	60.5%
7. 売上高中間(当期)純利益率	0.7%	差 0.1%	1.0%	差 0.3%
8. 売上高粗利益率	25.28%	差 0.16%	25.30%	差 0.11%
9. 連結総資産額	384,892	7,686	372,000	20,578
10. 連結自己資本額	62,499	1,671	62,000	1,172
11. 連結有利子負債総額	131,160	12,550	124,000	19,710
12. 連結金融費用	905	94	2,010	112
13. 連結子会社数	22社	2社減少	22社	2社減少
14. 持分法適用会社数	3社	-	3社	-
15. 営業活動によるキャッシュ・フロー	15,373	1,745	28,000	11,753
16. 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,729	7,115	9,000	13,246
17. 財務活動によるキャッシュ・フロー	13,359	9,010	20,000	17,634
18. 連単倍率(売上高)	1.75	差 0.10	1.75	差 0.09
19. " (営業利益)	1.88	差 0.32	1.83	差 0.31
20. " (経常利益)	1.76	差 0.30	1.60	差 0.14
21. " (中間(当期)純利益)	2.17	差 0.82	1.28	差 0.36
22. 株主資本利益率(ROE)	4.8%	差 0.3%	13.5%	差 4.8%
23. 総資産利益率(ROA)	2.3%	差 0.5%	5.8%	差 1.0%
24. 投下資本利益率(ROI)	4.2%	差 0.9%	10.2%	差 1.7%

(注)1. ROE算出の利益は当期純利益、ROA算出の利益は営業利益、ROI算出の利益は経常利益を使用しております。

2. 9、10、11の当中間期の対前年欄については、対前期比較の増減額を表示しております。

## 2. 連結子会社の状況（当中間期及び年度予想）

（単位：百万円）

会 社 名	資本金	所有割合	事 業 の 内 容	当 中 間 期 (15.8)			年 度 予 想 (16.2)		
				売上高	経常利益	中間純利益	売上高	経常利益	当期純利益
1. (株)大丸ピ - コック	2,550	100.0	ス-パ-マ-ケツ業	53,455	327	35	106,500	650	180
2. 大 丸 興 業 (株)	600	100.0	物品卸売業・輸出入業	37,848	365	193	79,500	800	100
3. (株)消費科学研究所	450	100.0	商品試験・品質管理業	327	40	22	625	53	29
4. (株)今治大丸	300	100.0	百貨店業	3,361	9	1	7,050	60	20
5. 中 央 興 業 (株)	100	100.0	不動産賃貸業・リース業	1,622	74	37	3,200	135	70
6. (株)大丸友の会	100	100.0	前払式特定取引業	458	62	36	960	40	25
7. (株)大丸装工	100	100.0	建築工事請負業	9,072	118	20	21,700	490	250
8. (株)レストランピ - コック	100	100.0	飲食店業	1,092	29	7	2,200	150	80
9. (株)ディンプル	90	100.0	人材派遣業	1,879	107	63	3,700	125	70
10. 大 丸 木 工 (株)	60	100.0	木製品製造・工事請負業	3,404	46	1,923	3,404	46	1,923
11. (株)コム企画開発	50	100.0	不動産賃貸業・テナ業	544	44	26	1,120	95	55
12. (株)大丸クレジットサービス	30	100.0	クレジット業務受託業	1,347	13	6	2,720	50	25
13. (株)モ - ドアトリエ	10	100.0	婦人服製造業	454	20	1	1,040	80	60
14. (株)大丸情報センター	10	100.0	情報サービス業	3,237	7	6	6,350	20	13
15. (株)下関大丸	480	92.0	百貨店業	12,229	219	92	25,000	570	280
16. (株)高知大丸	300	85.0	百貨店業	9,830	72	1	20,800	430	200
17. (株)アソシア	34	83.8	貨物運送業	5,235	6	0	10,600	20	5
18. (株)大丸ホームショッピング	90	83.3	通信販売業	7,747	236	236	17,000	12	12
19. (株)博多大丸	3,037	68.7	百貨店業	40,164	2,232	1,241	82,000	4,450	2,300
20. ダ イ コ ー (株)	50	(100.0)	釣具製造販売業	514	110	65	950	161	105
21. (株)ドレクセルヘリテイジジャパン	20	(100.0)	家具販売業	800	5	393	800	5	393
22. 大 央 不 動 産 (株)	10	(100.0)	不動産賃貸業	381	48	47	760	100	70
23. (株)大丸木工	80	(100.0)	家具製造業	-	-	-	770	15	5
24. (株)D H J	80	(100.0)	家具卸売・小売業	-	-	-	840	30	15

(注) 1. 平成15年9月1日をもって大丸木工(株)の内装事業は「(株)大丸装工」に、家具製造事業は新会社「(株)大丸木工」にそれぞれ譲渡し、また、(株)ドレクセルヘリテイジジャパンの営業の全部は、新会社「(株)DHJ」に譲渡しました。

なお、大丸木工(株)、(株)ドレクセルヘリテイジジャパンは解散し、清算する予定であります。

2. 平成16年2月29日をもって中央興業(株)を会社分割し、リ - ス事業及び駐車場管理事業を子会社である大丸不動産(株)に承継するとともに、会社分割後の中央興業(株)及び大央不動産(株)を親会社の(株)大丸に吸収合併する予定であります。

### 3. 連結設備投資額（当中間期及び年度計画）

（単位：百万円）

内 訳	当中間期 (15.8)	年度計画(16.2)	備 考
㈱ 大 丸	2,653	5,900	P8.設備投資額参照
㈱ 大丸ピ - コック	620	930	新規出店2店、改装3店
㈱ 博 多 大 丸	39	700	売場改修工事
㈱ 下 関 大 丸	343	350	"
㈱ 高 知 大 丸	189	300	"
㈱ 大丸クレジットサービス	102	320	
そ の 他	414	650	
連 結 消 去	77	150	
計	4,283	9,000	

### 4. 販売費及び一般管理費の内訳（当中間期及び年度予想）

（単位：百万円、%）

内 訳	当中間期 (15.8)		年度予想(16.2)	
	金 額	対前年	金 額	対前年
人 件 費	39,811	0.5	78,855	0.6
広 告 宣 伝 費	12,018	6.4	24,762	5.4
減 価 償 却 費	4,771	22.4	9,735	24.0
賃 借 料	11,312	2.7	22,862	1.2
作 業 費	6,122	6.1	12,407	0.5
そ の 他	19,004	4.0	38,379	3.0
合 計	93,038	2.3	187,000	2.5

（注）販管費処理の減価償却費以外に、製造原価処理の減価償却費があります。

当中間期 7 百万円 年度予想 14 百万円

### 5. 連結会社の従業員数

（単位：人）

内 訳	H14.8 末	H15.2 末	H15.8 末	H16.2 (予想)
㈱ 大 丸	6,369	6,522	6,381	6,200
連 結 子 会 社	6,777	7,362	7,509	7,230
計	13,146	13,884	13,890	13,430

P9従業員数の推移参照

### 6. 連結貸借対照表科目の主な増減理由

当中間期末残高が前期末と比較して、大きく増減している科目及び増減理由は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

科 目	当中間期末(15.8)	前期末(15.2)	増 減 高
1. 建 物 及 び 構 築 物	91,774	94,526	2,752
2. 土 地	74,237	76,933	2,696
3. 投 資 有 価 証 券	17,047	14,799	2,248
4. 長 期 保 証 金	39,368	42,128	2,760
5. 短 期 借 入 金	60,491	74,156	13,665
6. そ の 他 流 動 負 債	28,642	25,536	3,106

・増減理由について

1. 主に減価償却による減
2. 主に㈱博多大丸の長崎店土地の評価減による減
3. 主にその他有価証券の時価評価による増
4. 主に㈱大丸の入居保証金の約定返還による減
5. 主に返済による減
6. 主に㈱大丸及び、㈱大丸友の会による増

## 7. 連結特別損益の内訳(当中間期及び年度予想)

(単位:百万円)

内 訳	当中間期 (15.8)	備 考	年度予想 (16.2)	備 考
特別利益	841		5,600	
1. 固定資産売却益	841	(株)大丸他1社	922	(株)大丸他1社
2. 厚生年金基金 代行部分返上益			4,678	(株)大丸
特別損失	2,642		6,700	
1. 関係会社整理損	2,105	大丸木工(株)他1社	2,105	大丸木工(株)他1社
2. 固定資産除却損	352		657	
3. 投資有価証券評価損	184	(株)大丸	184	(株)大丸
4. 資産等評価損			3,754	(株)大丸他1社

## 8. 事業の種類別セグメント情報(当中間期及び年度予想)

当中間期(15.8)

(単位:百万円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	卸売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高(その他営業収入を含む)							
(1)外部顧客に対する売上高	294,364	51,005	34,068	20,975	400,413		400,413
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	563	2,524	3,779	13,911	20,779	(20,779)	
計	294,927	53,530	37,848	34,886	421,192	(20,779)	400,413
営業費用	287,404	53,180	37,495	34,493	412,573	(20,942)	391,631
営業利益	7,523	349	352	393	8,619	162	8,782

年度予想(16.2)

(単位:百万円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	卸売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高(その他営業収入を含む)							
(1)外部顧客に対する売上高	602,400	101,600	72,300	45,200	821,500		821,500
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,600	5,050	7,200	23,800	37,650	(37,650)	
計	604,000	106,650	79,500	69,000	859,150	(37,650)	821,500
営業費用	585,200	105,900	78,650	67,600	837,350	(37,850)	799,500
営業利益	18,800	750	850	1,400	21,800	200	22,000

## 9. 退職給付関係

### 1. 期首における退職給付債務等の内訳（平成15年3月1日現在）

（単位：百万円）

退職給付債務	118,165
年金資産	56,337
退職給付信託	8,235
未積立退職給付債務（ + + ）	53,592
未認識数理計算上の差異	32,053
未認識過去勤務債務（債務の減額）	14,113
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	35,652

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 2. 当連結中間期の退職給付費用の内訳（平成15年3月1日～平成15年8月31日）

（単位：百万円）

勤務費用	1,595
利息費用	1,414
期待運用収益	667
数理計算上の差異費用処理額	495
過去勤務債務の費用処理額	252
総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額	38
その他	52
退職給付費用（ + + + + + ）	2,677

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

### 3. 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%～3.5%
過去勤務債務の処理年数	10年から12年（定額法）
数理計算上の差異の処理年数	10年から12年（定額法）

### 4. 厚生年金基金の代行部分返上

当社を母体とする大丸厚生年金基金は、平成15年10月1日に厚生労働大臣から確定給付企業年金法に基づく企業年金基金への移行の認可（「過去分返上」の認可）を受けました。

なお、これに伴い「退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）平成15年9月2日最終改正」第44 - 2項に定める方法により算定される代行部分返上益は約47億円を見込んでおります。

・過去分返上認可日における損益見込額	
代行部分に係る退職給付債務	560 億円
国への返還相当額（最低責任準備金）	393
代行部分に係る未認識債務一括費用処理額	120
差引代行返上損益	47

なお、上記返還相当額と実際に国に返還する額との差額は、返還日で損益に計上し、上記損益に加減した純額を特別損益に計上する予定であります。

## 大丸単体決算関係

### 1. 経営成績(当中間期及び年度予想)

(単位:百万円、%)

摘 要	当中間期 (15.8)		年度予想 (16.2)	
	金 額	対前年	金 額	対前年
1. 売 上 高	228,584	8.9	468,000	8.8
2. 営 業 利 益	4,661	1.4	13,000	5.3
3. 売上高営業利益率	2.0 %	差 0.2 %	2.8 %	差 0.1 %
4. 経 常 利 益	4,752	2.9	12,500	6.1
5. 売上高経常利益率	2.1 %	差 0.1 %	2.7 %	差 0.0 %
6. 中間(当期)純利益	1,371	38.6	6,500	16.0
7. 売上高中間(当期)純利益率	0.6 %	差 0.5 %	1.4 %	差 0.1 %
8. 売上高粗利益率	27.07 %	差 0.29 %	27.14 %	差 0.17 %
9. 総 資 産 額	271,768	15,057	267,000	10,289
10. 自 己 資 本 額	57,010	1,470	61,300	5,760
11. 有利子負債総額	89,357	10,832	84,000	5,475
12. 金 融 費 用	139	88	500	72
13. 保証債務総額	6,814	11,428	2,000	16,242
14. 営業活動によるキャッシュ・フロー	11,525	2,088	20,500	3,478
15. 投資活動によるキャッシュ・フロー	22,697	13,630	24,700	6,418
16. 財務活動によるキャッシュ・フロー	10,022	9,351	3,000	6,687
17. 株主資本利益率(ROE)	2.4 %	差 1.8 %	11.1 %	差 0.8 %
18. 総資産利益率(ROA)	1.8 %	差 0.0 %	5.0 %	差 0.1 %
19. 投下資本利益率(ROI)	3.4 %	差 0.0 %	8.9 %	差 0.1 %

(注) 1. ROE算出の利益は当期純利益、ROA算出の利益は営業利益、ROI算出の利益は経常利益を使用しております。

2. 9、10、11、13の当中間期の対前年欄については、対前期比較の増減額を表示しております。

### 2. 売上高の概要

#### 店別売上高(当中間期及び年度予想)

(単位:百万円、%)

店 別	期 別	当中間期 (15.8)			年度予想 (16.2)		
		金 額	対前年	構成比	金 額	対前年	構成比
大阪・心斎橋店		42,959	1.7 %	18.8 %	88,500	1.0 %	18.9 %
大阪・梅田店		33,553	0.6	14.7	69,100	0.7	14.8
東 京 店		27,388	1.2	12.0	55,400	0.3	11.8
京 都 店		39,643	0.2	17.3	82,400	0.0	17.6
山 科 店		2,921	0.2	1.3	5,900	0.7	1.3
神 戸 店		48,040	1.7	20.9	100,000	1.8	21.4
新長田店		3,667	4.9	1.6	7,200	5.0	1.5
須 磨 店		6,144	4.4	2.7	12,100	4.8	2.6
芦 屋 店		4,714	4.1	2.1	9,400	4.2	2.0
札 幌 店		19,550	-	8.6	38,000	-	8.1
合 計		228,584	8.9	100.0	468,000	8.8	100.0
除く札幌店		209,033	0.4	91.4	430,000	0.0	91.9

## 売上高区分

### イ. 現金・掛売別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	金 額	対前年	構成比
現金売上	192,755	11.4	84.3
掛 売 上	35,828	2.7	15.7
合 計	228,584	8.9	100.0

### ロ. 法人・個人別売上構成比(掛売上)

(単位:%)

区 分	当中間期	前年中間期	対前年
法 人	26.3	27.5	6.9
個 人	73.7	72.5	1.2
計	100.0	100.0	2.7

### ハ. 自社カード売上高及び発行枚数

(単位:百万円、%)

調整後

(単位:万枚)

区 分	金 額	対前年	調整後 対前年	構成比	発行枚数	当中間期末	除札幌店	前年中間期末
お得意様カード	35,828	2.7	3.6	27.3		15	14	14
ポイントカード	76,841	8.8	7.6	58.5		100	99	96
現金ポイントカード	9,784	-	-	7.5		31	-	-
エクセルカード	6,426	12.2	13.2	4.9		35	35	43
提携カード	2,390	15.1	15.2	1.8		37	37	43
合 計	131,269	11.6	2.3	100.0		218	185	196

(注) 調整後対前年は札幌店を除いた既存店ベースの対前年増減率であります。

### 商品別売上高及び粗利益率

調整後

(単位:百万円、%)

調整後

商品別	金 額	対前年	調整後 対前年	構成比	前年構成比	粗利益率	対前年率差	調整後 対前年率差
身 回 品	29,137	5.7	4.7	12.8	13.1	31.31	0.16	0.28
家庭用品	11,529	2.3	3.4	5.0	5.4	29.18	0.23	0.17
食 料 品	50,419	8.8	1.2	22.1	22.1	18.92	0.60	0.21
雑 貨	24,338	2.3	3.6	10.6	11.3	25.52	0.22	0.08
そ の 他	11,490	20.7	0.3	5.0	4.6	18.08	0.06	0.41
合 計	228,584	8.9	0.4	100.0	100.0	27.07	0.29	0.08

(注) 調整後対前年は札幌店を除いた既存店ベースの対前年増減率であります。

### 店別営業日数及び総入店客数

	営 業 日 数		増 減	総入店客数	対前年
	当中間期	前年中間期			
心 斎 橋 店	184	184	0	8,959	1.2
梅 田 店	184	184	0	11,573	0.0
東 京 店	184	184	0	11,501	3.3
京 都 店	184	183	1	7,985	0.7
神 戸 店	184	184	0	7,549	0.4
札 幌 店	180	-	-	12,811	-
合 計			-	60,379	25.6
合 計 (除く札幌店)			1	47,568	1.1

### 購入単価

	当中間期	前年中間期	対前年(%)
購入単価(円)	2,679	2,967	9.7
(除く札幌店)	2,853	2,967	3.8

(注) 購入単価 =  $\frac{\text{現金売上高}}{\text{現金売上口数(レジト上の行数)}}$



### 3. 設備投資額（当中間期及び年度計画）

・当中間期の設備投資額は26億円、年度の設備投資額は59億円を予定しており、所要資金は自己資金及び一部借入金で賄う予定であります。内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

店舗別	当中間期	年度計画	主な内容
心齋橋店 関連工事	328	600	周辺店舗新設工事他
梅田店 "	202	400	
東京店 "	116	230	
京都店 "	152	1,450	食品売場改装他
神戸店 "	454	1,000	売場改装工事他
札幌店 "	255	340	
その他 (うちシステム開発関連)	1,145 ( 845)	1,880 ( 1,500)	札幌関係システム対応、顧客情報CRMシステム導入他
合計	2,653	5,900	

### 4. 販売費及び一般管理費(当中間期及び年度予想)

(単位:百万円、%)

内 訳	当中間期 (15.8)				年度予想 (16.2)			
	金額	対前年	売上比	除札幌 対前年	金額	対前年	売上比	除札幌 対前年
人件費	21,886	6.4	9.6	1.7	42,685	5.1	9.1	0.2
広告宣伝費	7,167	10.8	3.1	0.7	14,500	10.6	3.1	0.8
包装配達費	1,946	1.8	0.9	1.9	3,960	1.7	0.8	3.0
減価償却費	3,095	32.4	1.4	3.5	6,241	27.8	1.3	0.3
不動産賃借料	7,929	0.8	3.5	0.0	15,809	0.2	3.4	0.6
作業費	4,268	10.3	1.9	3.4	8,394	9.1	1.8	4.8
その他経費	11,645	7.3	5.1	8.8	23,858	12.4	5.1	3.2
合計	57,939	7.5	25.3	1.4	115,450	7.7	24.7	1.0

### 5. 特別損益の内訳（当中間期及び年度予想）

(単位:百万円)

内 訳	当中間期 (15.8)	年度予想 (16.2)	備 考
特別利益	822	5,500	
1. 固定資産売却益	822	822	高槻寮・研修所他売却
2. 厚生年金基金 代行部分返上益	-	4,678	
特別損失	2,064	4,700	
1. 関係会社整理損	1,725	1,725	大丸木工(株)
2. 固定資産除却損	155	155	
3. 投資有価証券評価損	184	184	一般株3銘柄
4. 資産等評価損	-	2,636	

## 6. 従業員数の推移

(単位:人)

	H14.8末	H15.2末	H15.8末	H16.2(予想)
社 員 (うち非稼働)	4,236 ( 94 )	4,231 ( 116 )	4,102 ( 104 )	3,881 ( 104 )
嘱 託	231	242	214	206
パ・トナ・セルパ・トナ-	1,902	2,049	2,065	2,113
合 計	6,369	6,522	6,381	6,200

## 7. 貸借対照表科目の主な増減理由

当中間期末残高が前期末と比較して、大きく増減している科目及び増減理由は以下のとおりであります。  
(単位:百万円)

科 目	当中間期末(15.8)	前期末(15.2)	増減高
1. 売 掛 金	19,844	17,024	2,820
2. 短 期 貸 付 金	17,805	6,879	10,926
3. 建 物 及 び 構 築 物	59,370	61,352	1,982
4. 長 期 貸 付 金	34,223	26,027	8,196
5. 長 期 保 証 金	22,747	25,615	2,868
6. 買 掛 金	40,140	33,518	6,622
7. 預 り 金	30,974	33,250	2,276
8. 長 期 借 入 金	31,997	22,256	9,741

### ・増減理由について

1. 主に札幌店開店と季節要因による増
2. 4. は主に子会社への新規貸付による増
3. 主に減価償却による減
5. 主に入居保証金の約定返還による減
6. 主に札幌店開店と季節要因による増
7. 主に子会社からの預り金の減

## 8. 保証債務の明細

(単位:百万円)

被 保 証 者	当中間期(15.8)	前期(15.2)	備 考
(株) 博多大丸	4,515	15,283	被保証者の金融機関からの借入債務に対する保証
中央興業 (株)	493	1,006	被保証者の金融機関からの借入債務に対する保証
子会社商品券発行保証	1,371	1,405	子会社の商品券発行に対する保証
従業員住宅融資金他	435	547	従業員の住宅資金等金融機関からの借入債務に対する保証
合 計	6,814	18,242	

(注)上記保証債務の他、(株)博多大丸の借入債務に係る金融機関の連帯保証に対する保証予約1,600百万円があります。